

日本と韓国の小学校英語カリキュラムの評価

— 中学校英語教員への質問紙調査に基づいて —

金 瑁淑

Evaluation on English Curriculums at Elementary Schools in Japan and Korea: Based on Questionnaire Survey Conducted to Junior High School English Teachers

KIM, Hyun-Sook

要旨

本研究は、日本と韓国の小学校英語カリキュラムの評価を両国の中学校教員 1,167 名への質問紙調査をもとに明らかにしたものである。分析の結果、両国の英語授業で教員が感じる生徒の様子では、小学校英語カリキュラムの影響がみられた。「教科型」の韓国の小学校英語の方が中学校 1 年生の英語にスムーズに移行していた。一方、日本の「外国語活動」は「英語への慣れ親しみ、異文化間コミュニケーションの基礎」に、韓国は英語技能と関わる部分に小学校英語学習の高い有用感がみられたが、韓国の「英語力の格差」が 89% で、51.5% の生徒が小学校の段階で英語に興味をなくしていることは示唆するところが大きい。さらに、両国とも中学校英語教員は異文化間コミュニケーション能力が高く、小学校英語教育は「日常生活上、通常のコミュニケーションができる程度を目標にし、英語への興味や外国人と接する経験を中心に行うのが望ましい」と考えていた。

キーワード

日韓比較研究、小学校英語カリキュラム、「教科」と「教科外」、中学校英語教員、質問紙調査

Abstract

This study is based on questionnaire survey about evaluation of elementary school English curriculum, conducted among 1,167 junior-high school teachers in both Japan and South Korea. As a result of analysis, teachers of both countries have felt the influence of elementary school English curriculum among their students. South Korean students whom have experienced English education as a part of compulsory subjects, have adapted better to first grade English course at junior-high schools. High significance was found in both nations, but in different areas. In Japan, "foreign language activities" have influenced 'familiar to English, fundamental skills for intercultural communication'. By contrast, in South Korea, elementary school English curriculum showed high significance with the factors related to English skills. This is clearly indicated by the outcome that 89% of South Korean students feel 'differential in English skills' and 51.5% of students have lost interest in English while their elementary education. In addition, the English teachers of junior-high school were all skillful in intercultural communication, whom tend to believe that elementary English curriculum should aim for 'focusing on increase curiosity of students towards English and experience to interact with foreign people, and the target should only be set as ability to communicate satisfactorily in their daily lives'

Key words

Comparison study between Japan and Korea, English curriculum in elementary schools, subjects and extra-curricular activities, junior high school English teachers, questionnaire survey

1. 問題の所在と研究の目的

本研究の目的は、異なる特徴をもつ日本と韓国の小学校英語カリキュラムの評価を両国の中学校教員の視点から明らかにするものである。その際、日本と韓国の中学校教員 1,167 名への質問紙調査をもとに小学校英語カリキュラムの効果および課題について分析する。

近年韓国と日本では、国際化に対応するための外国語カリキュラムの改革を行ってきた。韓国の小学校英語教育は、1997

年から初等学校 3 年生から週 2 時間の英語教育が必修化され、現在に至る。また、2012年に改訂された教育課程の実施で、小学校の英語は、小学校 3、4 年生で週 2 時間、小学校 5、6 年生では週 3 時間となり、また教科書はそれまでの国定教科書に代わって、検定教科書が使用されることになる。この増えた授業時数は、小学校英語教育を導入初期の英会話中心から、リーディング中心へと大きく方向転換させている。早い段階から英語の文章に多く接することで英語を定着させることがねらいで

<表1> 小学校への外国語教育導入経緯と特徴

4つのステージ (年度)	位置づけ	特徴	文部省、 文部科学省の教材
第1ステージ (1992～2001)	研究開発学校	1992年大阪で2校、1996年には各都道府県で1校単位へと拡大。	
第2ステージ (2002～2010)	「総合的な学習の時間」 として部分的導入	各学校で工夫	
第3ステージ (2011～2019)	・「外国語活動」の必修化 ・「総合」から「領域」へ	第5,6学年、 年間35時間	『英語ノート1,2』:2009年から 『Hi, Friends! 1,2』:2012年から
第4ステージ (2020～)	・「外国語科」の必修化 ・「領域」から「教科」へ	・「外国語活動」:第3,4学年、年間35時間 ・「外国語科」:第5,6学年、年間70時間	・『Let's Try! 1,2』第3,4学年 ・『We Can! 1,2』第5,6学年

注)『We Can! 1,2』は、新学習指導要領に対応する検定教科書が2020年学習現場へ無償給与されるまでの2年間に用いられる教材。
・年度は全面実施される年度を示す。

ある。

一方、日本での公立小学校への外国語導入の論議は、1980年代の新聞記事から始まったといわれるが、本格的な検討は1990年代に入ってからである。小学校への外国語導入は、表1の4つのステージに分類できる。

中学校の英語教員は異なる小学校英語カリキュラムを経験した生徒たちの情意面、能力面などでの変化をどのように認識しているのであろうか。これまでの日韓の比較研究を概観すると、教員の意識面への影響に関する研究としては、バトラー後藤(2005, p.189)、の研究がある。彼女は小学校で英語を教える教員を対象にどのような資質が重要なのかを尋ねて、分析の結果、両国の教師の認識に差がみられたという。韓国の教師は、言語的スキルを指導できる能力と視聴覚教材を使いこなせるスキルを重視している反面、日本の教師は、文化的なものやパーソナリティを重要な資質として捉えている。両国のカリキュラムの違いが教師の認識にもよく表れている。また、金(2018)は、日本の外国語活動と韓国の英語科の小学校英語カリキュラムの評価を教育行政側の視点から分析し、全体的に日本の方が小学校英語の児童への有用感が高く、韓国は児童の英語力の差が深刻な課題であり、英語への興味が持続できる授業づくりを工夫していく必要があることを明らかにしている。両国の教育行政側は、8割以上が小学校英語教育は総合的にうまくいっていると高く評価している。

一方、日本の「外国語活動」必修化以前の先行研究としては、まず松川・大下(2007)の研究がある。彼らは67校の中学校への質問紙調査で、小学校英語を学習した生徒たちは「リスニング」「関心・意欲」「外国人に対して物怖じしない態度」などに有効であると報告している。さらに、ベネッセ教育開発センター(2008)の調査では、中学校英語教員3,643名に小学校英語教育についての考えを尋ねた結果、「英語を聞くことに慣れる」を最も高く評価し、次に「外国や異文化に対する興味が高まる」、「英語に対する抵抗感がなくなる」、「英語の聞く能力が高まる」の順に肯定的な回答が多かった。また、中学校英語教員が認識している 小学校外国語活動の効果については長沼・小泉(2012)

が公立中学校教員474名を調査しているが、外国語活動への対策を取っている中学校英語教員(197名)は、小学校英語活動で育ってきた力に対して、「英語の音やリズムに慣れ親しむこと」「英語を聞くこと、話すこと」「外国人と交流すること」に顕著な変化を感じている。

次に、外国語活動以降、中学校への新入生全員が外国語活動を経験している2012年以降の中学校教員の意識については、平成26年度の「小学校外国語活動実態状況調査」(文部科学省2015)では、中学校教員65.3%が「外国語活動導入前の1年生と比べて変容がとともみられた」「まあみられた」と回答している。特に、「英語の音声に慣れ親しんでいる(93.5%)」「英語で積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度が育成されている(92.6%)」などの成果や変容がみられる。また、萬谷・志村・中村・宮下(2013, 2017)は北海道の同じ地域へ中学校英語教員(2013年114名、2017年84名)へのアンケートを実施し、外国語活動必修化直後には、外国語活動を経験した生徒はコミュニケーション能力の素地が身につけていると評価し、中学校英語教員の意識は研修や授業参観の経験によって左右されないことを明らかにしている(2013)。さらに、2016年調査の学習者の態度・能力の変化としては、「積極性」「中学英語への自信」「コミュニケーションへの自信」「聞く・話す力」「読む・書く力」の5つの意識が観察され、教員の方も「積極性」が高い傾向がみられた(2017)と報告している。一方、Shinato, Jerry HUANG(2016)は、2人の中学校英語科教員の2回(4月と6月)にわたる授業観察を通して、生徒の「言葉」や「反応」などに外国語活動の成果が表れていて、小中連携に対する考え方が、生徒に影響を与えていることや外国語の成果を活かすための工夫が必要であることを明らかにしている。

「外国語活動」を小学校の時に受けた中学生の英語力の現状は、初めて「英語」の4技能を測るテストが実施された平成31年度に実施された全国学力・学習状況調査(中学校)で確認することができる。その正解率は「聞く」68.3%、「読む」56.2%、「書く」46.4%、「話す」30.8%(「参考値」として集計)という結果で、各新聞は表2のような見出しを出しているが、その評

表2 全国学力・学習状況調査(2019年)結果についての新聞の見出し

・英語「書く・話す」に課題、全国学力調査、中3で初出題 (朝日新聞2019年8月1日)
・英語「話す」に課題、正解率30% (産経新聞2019年8月1日)
・中3英語「書く・話す」課題 (時事通信2019年7月31日)
・初の英語は「話す」正答率30.8% 際立つ低さ (毎日新聞2019年7月31日)
・全国学力テストで初の英語「話す」正答率3割どまり (日本経済新聞2019年7月31日)
・全国学力テスト 英語データをどう生かすか (読売新聞2019年8月1日)

価は決して高くない。

「話すこと」に対する調査方法は、1人1台PCとヘッドセットを準備し、PCを通して問題が出され、それに対する答えを録音し録音データから文部科学省の委託業者が採点というICT環境を用いてテストされたものであるが、文部科学省はこの調査結果を受けて、とくにテープから流れる先生と生徒の会話に加わり、質問に即興で応じる問題の正解率が10.5%と低いことや、将来の夢について1分間考え30秒で「話す」問題の正解率は45.8%で、無回答の割合は少ないことについて「自分の考えを何とか伝えようとする粘り強さもみられる」と評価している(読売新聞2019年8月1日)。

しかし、中学校英語教員を対象とした日韓の比較研究はほとんど行われておらず、両国の比較を通してのみ得られる小学校英語教育への示唆が必要になってきている。

以上のような先行研究を踏まえ、本研究では両国の小学校英語カリキュラムの違いによる効果に注目する。その理由は、両国がアジアでのEFL(English as a Foreign Language)の環境にあり、言語構造的に英語を習うことが難しい国であること、文化的にも単一文化の色彩が強い国という共通の背景をもっているにもかかわらず、異なる導入の仕方です小学校英語を始めているからである。小学校英語に関するカリキュラム研究の役割は、カリキュラムの特徴が生徒の学習経験にどう痕跡を残しているかについて、より深く細かく分析することである。これは、カリキュラム効果を生徒のカリキュラム経験から捉え、時系列的に分析する視角を提案している田中(2001)による。

両国の「教科」と「教科外」という小学校英語カリキュラムの違いが中学校の英語学習に与える影響を中学校英語教員の視点から把握した上で、小学校英語カリキュラムや中学校の英語学習への示唆を得るのは両国にとって有益だろう。

本研究では、①中学校英語教員からみた小学校英語カリキュラムの効果は何なのか、②中学校英語教員の研修経験や異文化

間コミュニケーション能力はどのようなものなのか、③小学校英語教育についてどのような意見を持っているのか、の3つの課題を設定した。これらの課題を解明するために、本研究では日本と韓国の中学校英語教員1,167名への質問紙調査に基づいて分析していく。

2. 調査の概要と日韓の小学校英語カリキュラムの特徴

2.1. 調査の概要

本調査の対象は、日本と韓国の中学校英語教員である。調査は日本の場合、小学校外国語活動の多様性を考え、全国の中学校のうち747校を選んで調査票配付(郵送法)による質問紙調査を行った。一方、韓国の場合、教科として小学校英語教育が行われているので、全国調査ではなくソウルと京畿道城南市の中学校430校を対象に電話をし、承諾を得た中学校に調査票配付(郵送法)をし、質問紙調査を行った。調査期間は2016年12月から2017年1月の間である。質問紙は日本では658部回収され、韓国では509部回収された。質問紙は、①諸事項(6問)、②教員の英語力(12問)、③勤務校の現状(10問)、④生徒の英語学習(26問)、⑤研修(36問)、⑥異文化意識、異文化間コミュニケーション能力(13問)、⑦小学校英語教育に関する意見(8問、自由記述1問)の7項目、全112問である。自由記述以外は、主に4件法で回答を求めた。本研究では、主に④、⑤、⑥、⑦の質問を分析する。

調査対象者の特性は、表3に示す通りである。

表3 調査対象者の特性

		日本 (658名)	韓国 (509名)
性別	男	31.7	9.6
	女	68.3	89.8
	不明		0.6
年齢	20代	23.6	14.3
	30代	24.2	33.0
	40代	33.1	28.7
	50代	19.1	24.0
担当 学年	1学年	50.2	41.8
	2学年	32.0	44.8
	3学年	22.3	43.4
海外英語研修		36.9	57.2
英語主任経験		67.6	60.5

注) 数字は比率(%)

日本は40代が、韓国は30代が一番多く、性別にも差が大きくみられる。韓国の女性教員が89.8%で日本より21.5%高く、海外研修経験を持っている教員も韓国の方が20.3%多い。英語主任の経験者が両国とも6割以上であることにも注目したい。担当学年は韓国の場合、複数を担当している教員が多い。

2.2. 日本と韓国の小学校英語カリキュラムの特徴

調査の時期に中学生になっていた生徒たちが受けた小学校英語教育の特徴は日本と韓国でどのように違うのだろうか。調査時期の中学生が受けた小学校英語カリキュラムは、主に2010年から2015年の間の小学校英語カリキュラムになる。日本の「外国語活動」と韓国の「2007年教育課程」と「2009年教育課程」がその時期に当たるのでこれらの特徴についてふれておきたい。

韓国はこの時期、小学校の3年次から6年次まで、週2時間から3時間の英語授業が実施されており、その内容は全国レベルの英語科教育課程の内容体系で定められている。2011年度の国定教科書は5年生、6年生が全16課で構成されて、各課の単元目標が示されている。教科書での韓国語使用は単元目標や活動の設問等に使用されているのみで、英語の文字が多い。日本に比べると、児童がふれる音声や文字による英語の表現ははるかに多く、文字学習も文章を書くといった本格的なものである。調査時期の中学生たちは、韓国は「教科」として4年間340時間、日本は「非教科」として70時間小学校で英語を学んだことになる。韓国の「2007年教育課程」「2009年教育課程」の小学校英語教育の目標は以下のとおりである。

「2007年改訂教育課程」

英語に対する興味と関心を持って、日常生活で使う基礎的な英語を理解し、表現する能力を育むことを目標とする。

- ①英語に対して興味と関心を持つ。
- ②基礎的な英語使用に対して自信を持てるようにする。
- ③日常生活にて英語で基礎的なコミュニケーションができる素地を育てる。
- ④英語学習を通して、他国の習慣や文化を理解する。

「2009年改訂教育課程」

英語に対する興味と関心を持って、日常生活で使う基礎的な英語を理解し、表現する能力を育むことを目標とする。

- ①英語に対する興味と基礎的な英語使用に対して自信を持てるようにする。
- ②日常生活にて英語で基礎的なコミュニケーションができる能力を育てる。
- ③英語学習を通して、他国の習慣や文化を理解する。

2009年の目標は、2点変更されている。2007年の①、②の内容から「関心」ということばが消えて、2009年の①になっている。また、③の「基礎的なコミュニケーションができる素地」(2007)が「基礎的なコミュニケーションができる能力」(2009)に変更された。2009年で「コミュニケーション能力」を明記することで、より確実な力をつけることを目指していることが分かる。

一方、教材としては国定・検定教科書、CD-ROM、ビデオ・

音声教材、モニター、パソコン、実物投影機などを国が支給している。各クラスには電子黒板が設置されているので、毎時間の授業でCD-ROMを使う場面が多い。授業の担当は韓国人専任、クラス担任、ALT(Assistant Language Teacher) + クラス担任の体制を取っていて、地域によってばらつきがあるが、近年は韓国人専任の先生が教える地域が多い。韓国の調査対象地域である京畿道も韓国人専任による指導が行われている。

一方、日本の外国語活動の目標は、「外国語を通して、言語や文化について体験的に理解を深め、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成を図り、外国語の音声や基本的な表現に慣れ親しませながらコミュニケーション能力の素地を養う(学習指導要領2008)」としている。『小学校学習指導要領解説 外国語活動編』(2008)では「3つの柱を踏まえた活動を総合的に体験することで、中・高等学校等における外国語科の学習につながるコミュニケーションの素地を作ろうとするものである」とし、小学校外国語活動の役割を示した。外国語活動は、外国語の文法や語彙などの形式を知識として学ぶのではなく、文脈や話し方などから話し手が伝えようとしている意味や意図を推測する体験を子どもに提供し、コミュニケーションに不可欠な推測力を養うことを大切にする。つまり、相手の言う意味が「分かった」、自分の言ったことが相手に「通じた」という体験を通して、コミュニケーションを図る態度の育成を目的とする。

指導内容は学年ごとでなく、2学年を通じて示された。あわせて指導内容や活動は、「児童の興味関心に合ったものとし、国語科、音楽科、図画工作などの他教科等で児童が学習したことを活用するなどの工夫により、指導の効果を高めるようにする」とされた。各学校が子どもの実態に応じて、各学年の指導内容を柔軟に設定し、基本的には学級担任が中心になって教えるとされた。また外国語活動においては、英語を取り扱うことを原則とした。

教材は、「HI, friends !. 1, 2」、電子黒板、独自の教材などを使い、担当はクラス担任、クラス担任+ALT、クラス担任+日本人支援者、クラス担任+ALT+日本人支援者の体制を取っていて、地域によってばらつきがある。日本の小学校英語の特徴は、「英語で積極的にコミュニケーションを取る」の内容が入っていることであり、それを実践するために、外国人との交流活動などの異文化学習を積極的に取り入れて、「学習した英語を実際使ってみる」場を何らかの形で作り、カリキュラムの中に位置づけていることである。一方、韓国の場合3年次から週2時間から週3時間という授業時数、直接体験を伴わない異文化理解と本格的な文字学習の内容の違いが特徴的である。

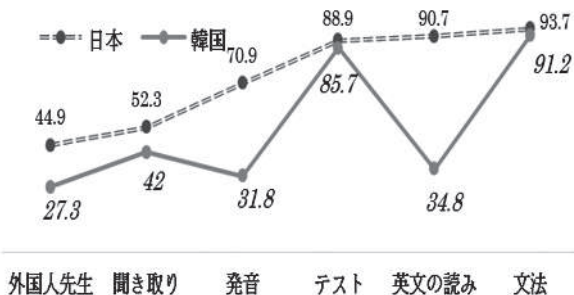


図1 中学校英語初期の困難度—日本と韓国—

注) 数字は、「とても難しい」+「まあ難しい」の比率 (%)

3. 分析と考察

3.1. 「教科」型と「非教科」型の小学校英語カリキュラムの効果

小学校英語学習の有用感、中学校英語学習のどの部分に影響を与えているのだろうか。それを検討するために中学校英語教員からみた「中学校1年生になったときにはじめて英語授業を受けて感じる難しさ」について尋ねた。図1は中学校1年生に進級した当初、英語の授業をどの程度難しいと感じるのか、その程度を尋ねた項目別(2.1.④の質問6問が該当)の結果である。

ここに示す通り、日本の場合、全項目で韓国より難しさを感じているが、「英文の読み」では韓国より55.9%も難しさを感じている。両国とも「文法」「テスト」の項目では適応しやすく、「外国人先生とのやり取り」「発音」のコミュニケーションと関わる項目では適応しやすいと考えている。ただ、韓国の場合、「英文の読み」より「聞き取り」の方で難しさを感じている。「英文の読み」と言っても、実際両国の中1の英語教科書には、英語の文章はそれほど出てこない。例えば、韓国の場合、小学校の英語教科書と似た構成の教科書が多く、実生活の会話中心の内容になっている。出版社によって「Let's Read」「Read & Do」のコーナーがあるが、載っている英文は短くて簡単な文章が多い感じである。日本の中1の英語教科書も同様である。これは中学校の内容というより、生徒たちの小学校での英文への慣れと解釈できるだろう。韓国の小学校英語が高学年で週3時間に授業時数が増えたことで、英会話中心からリーディングへシフトしてきていることが窺える。

日本より積極的に文字学習を取り入れて、英単語の読み書きやフォニックスを学習させ、高学年の授業時数が3時間に増えることで、英語の多読へと方向性を変えた韓国の英語カリキュラムが影響を与えていると考えられる。その影響は、図1の6項目の平均値にも表れていて、日本は73.5%、韓国は52.1%で韓国の方が中学校1年生の英語へスムーズに移行していることが分かる。金(2018, p.89)は両国の教育行政側に同様の項目を尋ねているが、教育行政側の認識としては、日本は66.4%、

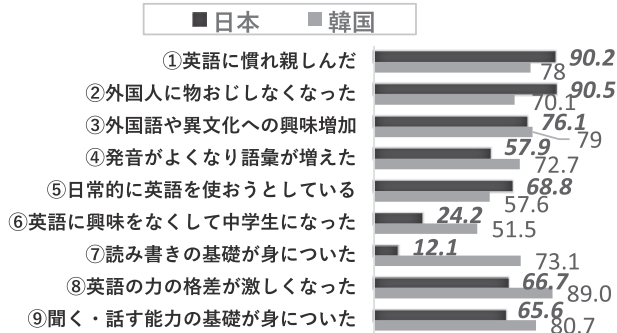


図2 小学校英語学習の効果—日本と韓国—

注) 数字は「とてもそう思う」+「まあそう思う」の比率 (%)

韓国は70.8%と日本の方が中学校1年生の英語にスムーズに移行しているとしていて、中学校英語教員との認識のずれがみられる。

それでは、両国の中学校の英語教員は小学校英語学習の効果はどう感じているのだろうか。それを項目別(2.1.④の質問9問が該当)にまとめたのが、図2である。

まず、日本は「英語への慣れ親しみ、異文化間コミュニケーションの基礎と関わる項目(②、①、③、⑤)」に高い有用感がみられる。これらの項目は韓国より学習効果が表れている部分である。次に、英会話と関わる英語の技能面では「⑨聞く・話す能力の基礎」「④発音、語彙」への効果も感じられているが、「⑦読み書きの基礎」の項目で一番評価が低く、韓国との差も61%もある。

一方、韓国は英語技能と関わる項目(④、⑦、⑨)で一定の効果が見られ、日本より有用感の高い傾向がみられる。ただ、英会話への積極性は日本より低い(⑤)。韓国だけの小学校英語学習の効果をとまとめると表4のようになる。

表4 小学校英語学習の効果(韓国のみ)

80%台	⑧ 英語の力の格差が激しくなった (89%) ⑨ 聞く・話す能力の基礎が身についた (80.7%)
70%台	③ 外国語や異文化への興味増加 (79%) ① 英語に慣れ親しんだ (78%) ⑦ 読み書きの基礎が身についた (73.1%) ④ 発音がよくなり語彙が増えた (72.7%) ② 外国人に物おじしなくなった (70%)
50%台	⑤ 日常的に英語を使おうとしている (57.6%) ⑥ 英語に興味をなくして中学生になった (51.5%)

一番上位の項目に⑧英語力の格差が占めていて、日本より22.3%も高いのはかなり深刻な問題である。授業時数が増えて、内容が難しくなることで、子どもの英語力の格差はますます大きくなるようである。韓国の場合、小学校英語教育を受けて、約9割の生徒が英語力の格差が激しくなり、約半数の生徒が英語に興味をなくして中学校に進級していると中学校の英語教員

が感じている状況は、小中連携を考えた際に大きな課題になってくる。

3. 2. 中学校英語教員の研修経験と異文化間コミュニケーション能力

それでは、日本と韓国の中学校英語教員はどのような研修を受けてきて、異文化間コミュニケーション能力を持っているかをみていく。両国の中学校英語教員にどのような研修を受けてきているかを尋ねた結果、その研修内容は表5のとおりである(2.1.⑤の質問24問が該当)。全体的にみると、日本の教員の方が韓国の教員より16.8%多く研修を受けている。項目別にみると、「②研究授業や授業研究会」「④ICT活用」「⑦指導法」「⑪評価」は両国とも研修の上位に入る内容であり、「③教材作成」「⑫小・中英語教育の連携について」は、日本の方が充実している。とりわけ、「⑫小・中英語教育の連携について」の研修は韓国より65.4%も多い。小・中連携についての教員の意識が韓国より高いと考えられる。図2で述べたように、韓国は、中学生になる前に英語への興味をなくして、英語力の格差が激しい生徒たちの英語授業を工夫していかなければならない。小・中英語教育の連携について理解や指導法、教材作成についての研修をさらに強化すべきであろう。

表5 中学校英語教員の研修内容—日本と韓国—

	日本 (69%)			韓国 (52.2%)		
	校内	校外	計	校内	校外	計
1. 中学校英語の理念と目標	10.5	56.6	67.1	21.0	29.3	50.3
2. 研究授業や授業研究会	63.0	74.0	137	39.3	40.7	80
3. 教材作成	28.8	51.3	80.1	17.5	29.9	47.4
4. ICT活用	33.1	46.6	79.7	20.2	46.8	67.0
5. 年間指導計画	37.6	29.6	67.2	31	21.2	86.6
6. 英語での授業進行に必要な英語力	10.3	59.2	69.5	13.9	55.6	69.5
7. 指導法	23.3	74.6	97.3	19.6	56	75.6
8. 英会話力の向上	0.4	38.7	39.1	10.4	47.2	57.6
9. 長期休み期間利用の短期海外研修	0	10.0	10.0	4.3	19.6	23.9
10. 異文化学習・体験的な研修	0	19.1	19.1	4.7	19.4	24.1
11. 評価	32.9	45.2	78.1	25.9	34.8	60.7
12. 小・中英語教育の連携について	26.0	58.3	84.3	6.7	12.2	18.9

注) 数字は比率(%)、**太字**は上位6位までの研修項目

次に、中学校英語教員の異文化間コミュニケーション能力についてみていく。表6は異文化間コミュニケーションと関わる項目(2.1.⑥の質問13問が該当)を国別にまとめたものである。

表6 異文化間コミュニケーション関連項目の肯定率

	日本	韓国	差
<異文化意識>			
①自国の伝統文化を学ぶことは大切だ	98.9	96.3	
②英語圏以外の異文化に興味を持っている	87.2	90.6	
③英語さえわかれば、世界のどこの人とも交流ができる	72.3	96.1	23.8
④英語だけではなく、他の外国語も学校で学んだ方がいい	45.9	93.5	47.6
⑤小学校での外国人との交流は英語圏のゲストが良い	27.7	33.6	
⑥外国人と友だちになるなら、英語圏の人がいい	40.2	79.4	39.2
<異文化間コミュニケーション能力>			
⑦もっといろいろな国の人々と交流してみたい	93.5	93.3	
⑧他人の話をよく聞く方だ	94.0	98.6	
⑨話すときに相手の目を見て話す方だ	91.8	97.8	
⑩話すとき、身振り(ジェスチャー)を使う方だ	83.8	92.9	
⑪英会話には自信がある	46.9	88.6	41.7
⑫機会があれば海外でホームステイしてみたい	75.2	78.4	

注) 数字は「とても当てはまる」+「まあ当てはまる」の比率(%) 差は、10%以上の項目のみ示す。

表6をみる限り、異文化意識と関わる項目では、両国とも異文化への興味、関心については高い意識を持っている。韓国が日本より英米文化偏重(③、⑤、⑥)の傾向がみられるが、他の外国語学習への意欲(④)は韓国が日本より47.6%も高い。これは韓国の外国語教育政策の影響が考えられる。韓国では1977年度の第3次教育課程から高等学校の段階で英語以外の第二外国語も教えられていた。さらに、2001年から実施された第7次教育課程では、中学校でも生活外国語として英語以外の8つの外国語が選択科目として履修できるようになった。また、小学校の特別活動の時間にも、日本語、中国語などの外国語を教えている学校が多い。多様な外国語にふれさせる環境づくりが英語以外の外国語への学習意欲を喚起したと考えられる。このような教育政策の影響は、異文化意識に関する項目にもみられて、「国際共通語としての英語(③)」という認識は韓国の方が23.8%高い。すなわち、韓国の英語教員は英語を国際共通語として捉えてはいるが、英米文化偏重の傾向がみられる。また、異文化間コミュニケーション能力と関わる項目では、英会話に自信を持っている割合は韓国の方が41.7%も高いが、異文化間コミュニケーションの際の非言語的な要素(⑧、⑨、⑩)の大切さに対する意識は、韓国の方が少し高いものの、外国人との交流への願望(⑦、⑫)を両国とも同様に認識していることが分かる。

このような傾向は、「外国人と話すとき必要な能力」についての考え方にも反映されている。外国人と英語で話すときに大切だと思うことを、「①間違ふことを気にせず、怖がらずに自信を持って話すこと、②自分が伝えたいことを整理して話すこと、③相手の目を見ながら笑顔で、必要なら身振りも入れて話すこと、④単語や文法をたくさん知って、正しく発音すること」の4項目で尋ねた結果、日本では、①、③、②、④の順に、韓国では①、②、③、④の順に、言語的な要因より非言語的なものに情意的な要因を重要視している。

日本より韓国の中学校英語教員の方がバランスの取れた異文化間コミュニケーション能力を持っているが、両国とも異文化間コミュニケーションの基礎として情意的な要素の重要性や非言語的な要素の大切さを十分認識していることが分かる。

3.3. 小学校英語教育に対する意見

日本と韓国の中学校英語教員は小学校英語教育に対して、日本は55.3%、韓国は71.1%が「小学校英語がうまくいっている」と評価している。それでは、中学校英語教員は小学校英語教育についてどのような意見を持っているだろうか。中学校英語教員が考える望ましい小学校英語教育のあり方について尋ねた項目(2.1.⑦)の質問3問が該当)をまとめたのが表7である。

表7 中学校教員の小学校英語教育への意見—日本と韓国—

小学校英語教育の……		日本	韓国
開始時期	低学年	31.9	32.8
	中学年	27.8	51.5
	高学年	28.3	14.5
	中学校から	12.0	1.2
時数	週1時間	29.3	3.5
	週2時間	33.6	41.3
	週3時間	9.9	31.6
	毎日15分から20分	27.2	23.6
文字学習	中学校から	13.4	1.8
	高学年から	55.5	28.8
	英語の勉強開始時から	31.1	69.4

注) 数字は比率 (%)

まず、小学校英語教育が始まる時期については、日本の場合、31.9%が低学年からの導入が望ましいと考えている。学年別の割合にそれほどの差はなく、中学校からの導入が12%の教員が望ましいと考えていることは注目すべきことであろう。一方、韓国の場合、中学年からの導入が51.5%で圧倒的に高い。低学年からの導入も32.8%の教員が望ましいと考えている。また、授業時数については、両国とも週2時間の意見が一番多く、毎日15分から20分の英語学習にも両国とも25%前後の教員が望

ましいと考えている。中学校英語教員ならではの意見であろう。両国とも外国語に毎日触れることの大切さが表れている。文字学習については、日本は高学年からの導入(55.5%)を、韓国は小学校で英語を勉強し始めたとき(69.4%)からアルファベットの読み書きを始めることが望ましいと考えている。小学校英語の中でもアルファベットの読み書きが入るのは必然的になってくる。

次に、全ての子どもが大人になるまでどの程度の英語力を身に付ける必要があるかを尋ねた結果、主に「日常生活上、通常のコミュニケーションができる程度(日本53.3%、韓国56.6%)」、「挨拶や簡単なやり取りができる程度(日本29%、韓国25.5%)」の英語力を必要としている。しかし、「必ずしも全ての子が英語を身に付ける必要なし(日本12.5%、韓国13.2%)」の意見も1割以上あるのは気になるところである。一方、「小学校英語教育は何を中心にやった方がいいのか」を尋ねた結果、日本は「英語への興味(26.7%)」「外国人と接する経験」「発音」の順で、韓国は「英語への興味(69.2%)」「聞き取り」「外国人と接する経験」の順で英語学習を行うのが望ましいと考えている。韓国の場合、生徒の英語力の差が激しいことや、表1で述べたように中学1年生になって「英文の読み」より「聞き取り」に困難を感じている割合が高かったため、そのニーズが高いと考えられる。

4. 結論

以上の分析結果は、日本と韓国の中学校英語教員は、日本は81.5%、韓国は92.7%が「総合的に中学校の英語授業はうまくいっている」と高く評価しているが、実際英語の授業の中で感じられる生徒の様子では、小学校の英語カリキュラムの影響がみられた。

分析の結果、「教科型」の韓国の小学校英語の方が中学校英語にスムーズに移行している。日本の場合、全項目で韓国より難しさを感じていて、とりわけ「英文の読み」では韓国より55.9%も難しさを感じている。両国とも「文法」と「テスト」の項目では適応しにくく、「外国人先生とのやり取り」「発音」のコミュニケーションと関わる項目で適応しやすいと感じている。韓国は「英文の読み」より「聞き取り」に難しさを感じている。

小学校英語カリキュラムの影響としては、日本は「英語への慣れ親しみ、異文化間コミュニケーションの基礎」に、韓国は英語技能と関わる部分に高い有用感がみられる。しかし、「英語力の格差」は日本が66.7%、韓国が89%で韓国がより深刻な状況である。日本も教科化により授業時数が増えて、内容が難しくなることで、子どもたちの英語力の格差はますます大きくなる可能性がある。韓国の場合、約半数の生徒が小学校の段階で英語に興味をなくしていることは示唆するところが大きい。

これらは、両国の小学校英語カリキュラムの違いからみられた影響である。

教員研修に関しては、全体的に日本の教員研修の方が充実していて「小・中英語教育の連携」についても充実している。韓国は、中学生になる前に英語への興味をなくして、英語力の格差が激しいクラスの生徒たちの英語授業を工夫する必要性を考えると、小・中英語教育の連携について理解や指導法、教材作成についての研修をさらに強化していく必要がある。また、両国とも異文化間コミュニケーションの基礎として情意的な要素の重要性や非言語的な要素の大切さを十分認識しているので、「海外研修」や「異文化学習・体験的な研修」の機会を増やし、より高い異文化間コミュニケーション能力を持つ英語教員として成長していくと、それは自然に生徒が興味を持ってくれる授業作りに反映されていくと思われる。

最後に、両国の中学校英語教員が考える望ましい小学校英語教育のあり方は、「小学校英語教育は、日常生活上、通常のコミュニケーションができる程度を目標にし、英語への興味や外国人と接する経験を中心に行うのが望ましい。導入時期は低学年もしくは中学年からにし、週2時間程度、アルファベットの読み書きは小学校から始めることが良い」とまとめられる。

日本と韓国の小学校英語カリキュラムの評価は、中学校英語教員だけではなく、教育行政側、中学生が感じる小学校英語の有用感を多角的な視点からみていくことでさらに明確になると考えられる。それは今後の課題としたい。

付記

本研究は、科学研究費助成金事業（学術研究助成基金助成金）・基盤研究C（課題番号：15K04243）によるものである。本調査にご協力くださった日本と韓国の中学校英語教員の方には心からお礼を申し上げます。

引用文献

- 金瑠淑. 日本と韓国の小学校英語カリキュラムの評価－日本の教育委員会と韓国の教育支援庁への質問紙調査に基づいて－. 韓国日本教育学研究. 韓国日本教育学会. 2018, vol. 23, no.1, pp. 83-97.
- 田中統治. 教育研究とカリキュラム研究－教育意図と学習経験の乖離を中心に－. 山口満編著. 現代カリキュラム研究－学校におけるカリキュラム開発の課題と方法. 学文社, 2001, pp. 21-33.
- 長沼君主, 小泉仁. 小中連携における小学校英語活動に関する小中教員意識調査. ARCLE Review. 2012, pp. 22-32.
- バドラー後藤裕子. 日本の小学校英語を考える－アジアの視点からの検証と提言. 三省堂, 2005, p. 189.
- ベネッセ教育開発センター. 第1回中学校英語に関する基本調査報告書【教員調査・生徒調査】. ベネッセ教育開発センターホームページ, 2008. (<https://berd.benesse.jp/global/research/detail1.php?id=3186>, 2019年7月5日閲覧)
- 松川禮子, 大下邦幸. 小学校英語と中学校英語を結ぶ 英語教育における小中連携. 高陵社書店, 2007.
- 萬谷隆一, 志村昭暢, 中村香恵子, 宮下隼. 小学校外国語活動の成果に対する中学校英語教師の意識調査. JES Journal. 小学校英語教育学会. 2013, 第13号, pp. 134-149.
- 萬谷隆一, 志村昭暢, 中村香恵子, 宮下隼. 小学校外国語活動の成果に対する中学校英語教師の意識－必修化直後と現在における意識の比較－.

JES Journal. 小学校英語教育学会. 2017, 第17号, pp. 69-84

文部科学省. 小学校学習指導要領解説 外国語活動編. 東洋館出版社, 2008.

文部科学省. 平成26年度「小学校外国語活動実施状況調査」, 2015.